

「自治体連携コーディネーター」としての活動経験を活かした研究事例

○岡本 恭一（高知大学）

1. はじめに

高知県須崎市（以下、「須崎市」。）と高知大学は、平成 27 年に相互に連携し、地域の活性化と振興に寄与するため、「産業振興」「人材育成」を柱とする連携協定を締結した。連携協定に基づき、須崎市は職員を高知大学に研修派遣している。派遣された職員（以下、「派遣職員」。）は、「自治体連携コーディネーター」として活動し、5 年目を迎えた。また、派遣職員は、現在、健康問題による労働パフォーマンスの低下・損失に関する研究を行っている。本稿では、派遣職員が行った研究の概要と、「自治体連携コーディネーター」としての活動が研究に与えた影響について紹介する。

2. 研究の概要

1). 目的

生産年齢人口の減少・労働者の高齢化に伴い労働生産性の低下が懸念されており、関連して、労働者の健康問題による労働パフォーマンスの損失が注目されている。健康問題による労働パフォーマンスの損失は、健康問題による休業（アブセンティーズム）と健康問題を抱えながら出勤し、労働パフォーマンスが低下している状態（プレゼンティーズム）に分けられる。とりわけ、プレゼンティーズムに関しては、労働力の低下に加え、将来的に①QOL 及び健康状態の悪化、②健康関連コストの増加、③他の労働者への悪影響、④労働災害の増加、⑤製品やサービスの質の低下、といった帰結が考えられ、医療費やアブセンティーズムと比較しても健康関連コストの損失が大きいことが報告されている。しかし、特にプレゼンティーズムの概念はわが国においては比較的新しく、中小規模の市町村、特に人口減少が著しい高知県内の公務労働者に関する研究はほとんど見られない。

本研究においては、高知県の市町村公務労働者の労働力損失の現状とその関連要因について検討を行う。

2). 方法

高知県中西部に位置する高幡地域の 5 つの市町の 20 歳以上の役場職員 799 名に対し、全 41 問で構成される質問票を用い、無記名自記式アンケートにより調査を行った。労働パフォーマンスの評価に関し、妥当性が検証された質問票によりプレゼンティーズム、アブセンティーズムの絶対的・相対的評価を行った。労働力損失に関連する個人的要因として、先行研究等から特定した 15 の疾患の罹患状況、年齢、性別、学歴、雇用形態、勤務年数、職種、職階に関し、情報を収集した。また、職場要因として、職業性ストレスを妥当性が検証された質問票を用い、「仕事の要求」、「仕事のコントロール」、「上司の支援」、「同僚の支援」のそれぞれについて評価を行った。

3-1. 「自治体連携コーディネーター」としての活動が与えた影響（研究実施前）

本研究を実施するにいたった背景には「自治体連携コーディネーター」としての活動を通じた経験がある。

まず、平成 29 年に、自治体連携コーディネーターのコーディネートの下、須崎市、高知大学、株式会社日本トリムの三者により『健康』をキーワードとした地方創生に関する連携協定を締結した。現在、須崎市の健康まちづくりの推進を目的とし、産学官民連携の下、共同研究等を行っている。一方で、派遣職員の市役所内での所属部署が本協定を所管する部署とは異なること、関係する部署や組織が複数にまたがることから生じる問題等もあり、十分な取り組みが行われているとは言い難い状況にある。こういった経験から、企画者＝実行者となるようなプロジェクトを検討する必要性があった。

また、新たな産学官民連携プロジェクトを行政主導で行うためには、市役所内で問題意識

を共有し、「自分事」とすることが重要である。そのため、市役所に対し、まず内部の現状を踏まえた問題提起が必要であると考えた。

こういった背景から、「大学連携のテーマ」のうち、「自身（もしくは所属部署）が主導」でき、「行政が自分事」として実行できるプロジェクトとして、「健康経営¹の推進」を立案することとした。そして、行政への問題提起およびEBPM（Evidence Based Policy Making：証拠に基づく政策立案²）推進の観点から、まず行政職員を対象とした研究を実施し、根拠となるデータを収集・提示することとし、研究に着手した。

3-2. 「自治体連携コーディネーター」としての活動が与えた影響（研究実施中）

「自治体連携コーディネーター」としての活動経験は、本研究実施の際にも大きく役立っている。

まず、先述の「『健康』をキーワードとした地方創生に関する連携協定」に基づく共同研究の際、研究デザインの検討の段階から、研究計画策定、倫理審査申請といった医学研究実施にあたっての手続きに関わった。そのため、本研究の計画策定にあたって円滑に作業を進めることができた。また、業務を通じて得た研究者や他の自治体連携コーディネーターとのネットワークを活かして、より綿密に研究計画を策定し、円滑に他の行政機関との調整を進めることができた。

一自治体職員の立場ではなく、大学所属の立場を有していることで、単独組織ではなく、複数組織からデータを収集できたこともメリットとして挙げられる。

本研究においては、5つの自治体の職員を対象として行い、結果600名を超える対象者のデータを得ることができた。一自治体職員の立場であれば、データを収集する際、自分の自治体のデータしか集められず、対象者数が十分でないという問題が発生していた可能性がある。また、複数の組織を対象としていることから、結果がある組織特有のものではなく、より一般化しやすい、つまり政策的に展開させやすいと考えられる。

4. まとめ

「自治体連携コーディネーター」に期待されていることは研修派遣を通じた行政職員としての成長や単なる繋ぎ役に留まらず、プロジェクトマネージャー的役割やプロデューサー的役割等多岐に渡る。本事例では、業務を通じ、様々な役割を担うことによって得た経験と、大学所属の立場を利用することで、「自治体連携コーディネーター」が新たな政策を立案する際、研究を一つの方法として活用しようとしたものである。

以上のことから、「自治体連携コーディネーター」としての活動の経験やその業務体系が、研修派遣に基づく新規事業の実施や、大学シーズの活用を通じた地域の活性化という自治体側のメリットに留まらず、新規テーマの発掘に伴う大学の研究活動の推進にも繋がる可能性が示唆された。

【謝辞】

本研究にご協力いただいた各市町役場の皆様、自治体連携コーディネーターの皆様に深く感謝いたします。

【参考文献】

- 1) 経済産業省. 健康経営の推進. https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html (2019年11月5日アクセス可能)
- 2) 内閣府. 内閣府におけるEBPMへの取組. <https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/ebpm.html> (2019年11月5日アクセス可能)